

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	38,719,383	流 動 負 債	49,225,853
現 金 預 金	2,652,852	買 掛 金	41,715,063
受 取 手 形	1,735,370	短 期 借 入 金	940,127
売 掛 金	23,341,239	1年内返済予定の長期借入金	2,003,000
商 品	3,064,197	リ ー ス 債 務	284,113
短 期 貸 付 金	6,135,646	未 払 金	2,336,266
未 収 入 金	374,458	未 払 費 用	671,939
未 収 法 人 税 等	882,597	前 受 金	326,603
繰 延 税 金 資 産	395,545	未 払 消 費 税 等	184,769
そ の 他	143,776	預 り 金	44,963
貸 倒 引 当 金	△6,300	賞 与 引 当 金	709,456
固 定 資 産	45,050,406	そ の 他	9,549
有 形 固 定 資 産	35,522,759	固 定 負 債	29,934,592
建 物	3,601,800	長 期 借 入 金	24,789,500
構 築 物	2,541,923	リ ー ス 債 務	625,943
機 械 及 び 装 置	1,032,771	退 職 給 付 引 当 金	784,584
車 両 運 搬 具	8,084	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23,478
工 具 器 具 備 品	238,193	預 り 保 証 金	1,442,450
土 地	27,274,095	資 産 除 去 債 務	1,816,349
リ ー ス 資 産	703,530	繰 延 税 金 負 債	452,287
建 設 仮 勘 定	122,358		
無 形 固 定 資 産	967,134	負 債 合 計	79,160,446
の れ ん	97,563	純 資 産 の 部	
借 地 権	540,328	株 主 資 本	4,485,446
そ の 他	329,243	資 本 金	100,000
投資その他の資産	8,560,512	資 本 剰 余 金	1,556,330
投 資 有 価 証 券	492,947	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,556,330
関 係 会 社 株 式	5,730,072	利 益 剰 余 金	2,829,116
出 資 金	13,029	利 益 準 備 金	75,000
長 期 貸 付 金	50,304	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,754,116
長 期 前 払 費 用	45,350	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	761,767
差 入 保 証 金	2,097,605	繰 越 利 益 剰 余 金	1,992,348
そ の 他	263,274	評 価 ・ 換 算 差 額 等	123,897
貸 倒 引 当 金	△132,072	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	123,897
資 産 合 計	83,769,790	純 資 産 合 計	4,609,344
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	83,769,790

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		289,050,583
売上原価		260,857,788
売上総利益		28,192,795
販売費及び一般管理費		27,684,659
営業利益		508,135
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,338,209	
受取賃貸料	321,184	
その他の他	501,490	5,160,884
営業外費用		
支払利息	584,173	
営業外賃借料	34,708	
その他の他	139,357	758,239
経常利益		4,910,780
特別利益		
固定資産売却益	297,207	
投資有価証券売却益	14,768	
その他特別利益	178,811	490,787
特別損失		
固定資産売却除却損	334,382	
減損損失	910,409	
その他特別損失	325,457	1,570,250
税引前当期純利益		3,831,317
法人税、住民税及び事業税	132,164	
法人税等調整額	1,037,404	1,169,569
当期純利益		2,661,748

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3	～	50	年
構	築	2	～	50	
機	械	2	～	17	
	及				
	び				
	装				
	置				

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。また、のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間に応じて均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。